

広島市報号外第12号

公立大学法人広島市立大学平成29事業年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、平成29事業年度公立大学法人広島市立大学の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成30年10月5日

公立大学法人広島市立大学
理事長 青木 信之

平成29事業年度

財 務 諸 表

第8期 事業年度

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

公立大学法人 広島市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） 有価証券の明細	13
（4） 長期貸付金の明細	13
（5） 長期借入金の明細	13
（6） 引当金の明細	13
（7） 資産除去債務の明細	13
（8） 保証債務の明細	13
（9） 資本金及び資本剰余金の明細	13
（10） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（11） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
（12） 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
（13） 役員及び教職員の給与の明細	15
（14） 開示すべきセグメント情報	15
（15） 業務費及び一般管理費の明細	16
（16） 寄附金の明細	18
（17） 受託研究の明細	18
（18） 共同研究の明細	18
（19） 受託事業等の明細	18
（20） 科学研究費補助金等の明細	18
（21） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	9,382,930,418	
減価償却累計額	<u>△ 3,115,709,095</u>	6,267,221,323
構築物	510,603,675	
減価償却累計額	<u>△ 116,758,638</u>	393,845,037
工具器具備品	2,664,892,229	
減価償却累計額	<u>△ 1,659,360,308</u>	1,005,531,921
図書		1,676,957,678
美術品・收藏品		275,343,877
車両運搬具	9,442,667	
減価償却累計額	<u>△ 5,737,913</u>	3,704,754
有形固定資産合計		<u>17,138,924,590</u>

2 無形固定資産 9,917,178

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		11,128,500
その他		<u>228,330</u>
投資その他の資産合計		<u>11,356,830</u>

固定資産合計

17,160,198,598

II 流動資産

現金及び預金		1,261,616,967
未収学生納付金収入	1,829,850	
徴収不能引当金	<u>△ 1,683,462</u>	146,388
未収入金		3,635,681
たな卸資産		1,202,753
未収消費税等		3,604,600
その他		<u>2,829,119</u>

流動資産合計

1,273,035,508

資産合計

18,433,234,106

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	234,512,997	
資産見返補助金等	23,655,191	
資産見返寄附金	66,404,511	
資産見返物品受贈額	1,865,601,701	2,190,174,400

資産除去債務		185,478,187
長期リース債務		608,060,448
その他		220

固定負債合計 2,983,713,255

II 流動負債

寄附金債務	62,364,959
前受受託研究費等	12,574,700
未払金	351,669,041
リース債務	499,221,466
預り科学研究費補助金	27,954,288
預り金	20,725,590
前受金	5,218,000
前受収益	19,459
賞与引当金	16,724,089
その他	380,700

流動負債合計 996,852,292

負債合計 3,980,565,547

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	15,510,191,000	
資本金合計		<u>15,510,191,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	1,267,840,827
損益外減価償却累計額	△ 2,984,805,508
損益外利息費用累計額	△ 61,765,673
資本剰余金合計	<u>△ 1,778,730,354</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	193,627,002
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	122,003,426
積立金	191,185,840
当期末処分利益	214,391,645
(うち当期総利益)	(214,391,645)
利益剰余金合計	<u>721,207,913</u>

純資産合計 14,452,668,559

負債純資産合計 18,433,234,106

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位: 円)

経常費用			
業務費			
教育経費	389,706,665		
研究経費	207,961,181		
教育研究支援経費	761,932,216		
受託研究費	62,152,298		
受託事業費	3,155,285		
役員人件費	21,173,553		
教員人件費	2,170,158,221		
職員人件費	609,934,009	4,226,173,428	
一般管理費		370,368,989	
財務費用			
支払利息	60,604,269	60,604,269	
雑損		276,700	
経常費用合計			4,657,423,386
経常収益			
運営費交付金収益		3,180,748,000	
授業料収益		1,026,743,809	
入学金収益		190,674,300	
検定料収益		34,499,200	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	6,714,329		
国又は地方公共団体以外分	63,513,009	70,227,338	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外分	3,203,104	3,203,104	
寄附金収益		22,487,268	
補助金等収益		56,619,022	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	22,467,142		
資産見返寄附金戻入	14,899,314		
資産見返補助金等戻入	7,867,539		
資産見返物品等受贈額戻入	17,040,283	62,274,278	
雑益			
財産貸付料収益	71,232,867		
公開講座収益	3,708,600		
手数料収益	210,350		
物品等売却収益	355,750		
研究関連収益	43,392,932		
その他	30,967,304	149,867,803	
経常収益合計			4,797,344,122
経常利益			139,920,736
当期純利益			139,920,736
前中期目標期間繰越積立金取崩額			74,470,909
当期総利益			214,391,645

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 834,314,626
	人件費支出	△ 2,791,165,273
	その他の業務支出	△ 315,352,219
	運営費交付金収入	3,180,748,000
	授業料収入	1,016,206,825
	入学金収入	189,828,300
	検定料収入	34,499,200
	受託研究等収入	84,245,330
	受託事業等収入	3,205,926
	補助金等収入	61,193,821
	寄附金収入	11,309,736
	その他の業務収入	150,287,435
	預り金の増減	△ 20,995,412
	業務活動によるキャッシュ・フロー	769,697,043
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 571,743,830
	その他投資活動による収入	501,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,242,830
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 481,589,663
	小計	△ 481,589,663
	利息の支払額	△ 61,131,813
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,721,476
IV	資金増加額	△ 344,267,263
V	資金期首残高	1,605,884,230
VI	資金期末残高	1,261,616,967

利益の処分に関する書類
第8期事業年度
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	214,391,645	214,391,645
II 利益処分類		
積立金	111,933,524	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	102,458,121	214,391,645

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,226,173,428	
一般管理費	370,368,989	
財務費用	60,604,269	4,657,146,686
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,026,743,809	
入学金収益	△ 190,674,300	
検定料収益	△ 34,499,200	
受託研究等収益	△ 70,227,338	
受託事業等収益	△ 3,203,104	
寄附金収益	△ 22,487,268	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,969,160	
資産見返寄附金戻入	△ 14,899,314	
雑益	△ 111,310,201	△ 1,481,013,694
業務費用合計		3,176,132,992
II 損益外減価償却相当額		241,740,547
III 損益外利息費用相当額		3,408,298
IV 引当外賞与増加見積額		6,114,117
V 引当外退職給付増加見積額		68,162,214
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は		
減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	
地方公共団体出資の機会費用	5,549,244	5,549,244
VII 行政サービス実施コスト		3,501,107,412

(注 記 事 項)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～47年
建物附属設備	3年～17年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から当期首における同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、更に退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除することにより計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

該当事項はありません。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.043%で計算しています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 1,431,572,726 円
(広島市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)
- 2 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 104,855,635 円
(広島市からの派遣職員に対する賞与見積額は、賞与引当金に計上しています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
平成30年3月31日

現金及び預金	1,261,616,967 円
資金期末残高	1,261,616,967 円

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得	269,326,855 円
(2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	38,062,556 円
(3) 現物寄附による有形固定資産の取得	5,119,725 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額には、広島市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 7,229,710 円が含まれています。
- 2 設立団体に係る額
該当事項はありません。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,261,616,967	1,261,616,967	—
(2) リース債務	(1,149,377,549)	(1,081,167,583)	△68,209,966

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等

当法人は、学生寮（土地を含む）、国際学生寮及び駐車場を有しております。これらの固定資産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額				当期末の時価
	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
学生寮	929,568,967	—	6,171,411	923,397,556	780,513,263
国際学生寮	—	906,369,156	5,149,259	901,219,897	901,219,897
駐車場	785,119,031	—	—	785,119,031	642,342,227

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は損益外減価償却相当額です。なお、学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は1,527,448円です。

(注3) 当期増減額は損益外減価償却相当額です。なお、国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は37,927,582円です。

(注4) 当期末の時価は鑑定評価額を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、学生寮、国際学生寮及び有料駐車場に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	16,507,558	26,645,889 (6,171,411)	—
国際学生寮	—	5,149,259 (5,149,259)	—
駐車場	4,493,400	—	—

(注) () は損益外減価償却相当額で内書です。

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	平成30年度以降 支出予定額
広島市立大学学外データセンター賃貸借	78,354,000	22,550,400
情報ネットワークシステム2014賃貸借	1,115,856,000	334,756,800

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数(47年)に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.949~2.321%)を使用しています。

3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	144,007,333 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,062,556 円
時の経過による調整額	3,408,298 円
期末残高	185,478,187 円

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,074,155,230	936,371,423	-	9,010,526,653	2,975,809,767	239,552,727	-	-	6,034,716,886	
	構築物	-	16,347,413	-	16,347,413	272,455	272,455	-	-	16,074,958	
	工具器具 備品	15,285,375	14,055,928	-	29,341,303	8,670,222	1,862,301	-	-	20,671,081	
	計	8,089,440,605	966,774,764	-	9,056,215,369	2,984,752,444	241,687,483	-	-	6,071,462,925	
無形固定資産 (特定償却資産)	水道施設 利用権	-	4,752,000	-	4,752,000	53,064	53,064	-	-	4,698,936	
	計	-	-	-	4,752,000	53,064	53,064	-	-	4,698,936	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	349,638,963	22,764,802	-	372,403,765	139,899,328	31,069,650	-	-	232,504,437	
	構築物	494,256,262	-	-	494,256,262	116,486,183	11,973,974	-	-	377,770,079	
	工具器具 備品	2,549,184,977	264,540,489	178,174,540	2,635,550,926	1,650,690,086	498,944,388	-	-	984,860,840	
	図 書	1,662,721,476	19,468,162	5,231,960	1,676,957,678	-	-	-	-	1,676,957,678	
	車両運搬具	9,442,667	-	-	9,442,667	5,737,913	1,562,759	-	-	3,704,754	
	計	5,065,244,345	306,773,453	183,406,500	5,188,611,298	1,912,813,510	543,550,771	-	-	3,275,797,788	
非償却 資産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 收藏品	273,949,477	1,470,000	75,600	275,343,877	-	-	-	-	275,343,877	
	建設仮勘定	365,330,701	537,609,020	902,939,721	-	-	-	-	-	-	
	計	8,155,600,178	539,079,020	903,015,321	7,791,663,877	-	-	-	-	7,791,663,877	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	8,423,794,193	959,136,225	-	9,382,930,418	3,115,709,095	270,622,377	-	-	6,267,221,323	
	構築物	494,256,262	16,347,413	-	510,603,675	116,758,638	12,246,429	-	-	393,845,037	
	工具器具 備品	2,564,470,352	278,596,417	178,174,540	2,664,892,229	1,659,360,308	500,806,689	-	-	1,005,531,921	
	図 書	1,662,721,476	19,468,162	5,231,960	1,676,957,678	-	-	-	-	1,676,957,678	
	美術品・ 收藏品	273,949,477	1,470,000	75,600	275,343,877	-	-	-	-	275,343,877	
	車両運搬具	9,442,667	-	-	9,442,667	5,737,913	1,562,759	-	-	3,704,754	
	建設仮勘定	365,330,701	537,609,020	902,939,721	-	-	-	-	-	-	
	計	21,310,285,128	1,812,627,237	1,086,421,821	22,036,490,544	4,897,565,954	785,238,254	-	-	17,138,924,590	
無形固定 資産合計	ソフトウェ ア	527,215	-	-	527,215	527,215	-	-	-	-	
	その他無形 固定資産	5,321,070	6,690,095	2,040,923	9,970,242	53,064	53,064	-	-	9,917,178	
	計	5,848,285	6,690,095	2,040,923	10,497,457	580,279	53,064	-	-	9,917,178	
投資その 他の資産	敷金・差入 保証金等	11,857,830	200,000	701,000	11,356,830	-	-	-	-	11,356,830	

(注) 1 建物の当期増加は、国際学生寮の建設による有形固定資産の取得 631,235,295円などの取得によるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 269,326,855円などの取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,098,087	2,280,926	-	2,176,260	-	1,202,753	
計	1,098,087	2,280,926	-	2,176,260	-	1,202,753	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,475,965	16,724,089	15,475,965	-	16,724,089	

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収学生納付 金収入	2,365,650	535,800	1,829,850	2,221,345	537,883	1,683,462	(注)

(注) 「重要な会計方針7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源 化等に関する法律	144,007,333	41,470,854	-	185,478,187	特定有

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体出資金	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
	計	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
	授業料	15,688,463	1,470,000	-	17,158,463	(注1)
	寄附金等	12,269,890	-	-	12,269,890	
	無償譲与	295,104,219	-	75,600	295,028,619	
	目的積立金	393,513,615	538,131,240	-	931,644,855	(注2)
	計	728,315,187	539,601,240	75,600	1,267,840,827	
	損益外減価償却累計額	△ 2,743,064,961	△ 241,740,547	-	△ 2,984,805,508	(注3)
	損益外利息費用累計額	△ 58,357,375	△ 3,408,298	-	△ 61,765,673	(注4)
	差引計	△ 2,073,107,149	294,452,395	75,600	△ 1,778,730,354	

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した建物等によるものです。

(注3) 減価償却費の計上によるものです。

(注4) 資産除却債務の計上によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	191,185,840	-	191,185,840	(注1)
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	122,003,426	-	122,003,426	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	806,229,151	-	612,602,149	193,627,002	(注2)
計	806,229,151	313,189,266	612,602,149	506,816,268	

(注1) 当期増加額は、利益の処分によるものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の用途に沿った使用（国際学生寮の整備費及び既存学生寮の改修費）によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	74,470,909 費用の発生
	計	74,470,909
その他	前中期目標期間繰越積立金	538,131,240 固定資産の取得
	計	538,131,240

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小 計	
平成29年度	-	3,180,748,000	3,180,748,000	-	-	3,180,748,000	-
合 計	-	3,180,748,000	3,180,748,000	-	-	3,180,748,000	-

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	3,180,748,000	3,180,748,000
合 計	3,180,748,000	3,180,748,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業	1,978,135	-	-	-	-	1,978,135	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	50,464,000	-	0	-	-	50,464,000	
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点	8,750,471	-	4,573,584	-	-	4,176,887	
合 計	61,192,606	-	4,573,584	-	-	56,619,022	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	18,517,113	1	-	-
	非常勤	600,000	4	-	-
	計	19,117,113	5	-	-
教職員	常 勤	2,057,133,080	244	76,290,802	7
	非常勤	302,058,718	166	91,584	1
	計	2,359,191,798	410	76,382,386	8
合 計	常 勤	2,075,650,193	245	76,290,802	7
	非常勤	302,658,718	170	91,584	1
	計	2,378,308,911	415	76,382,386	8

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。
- (注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。
- (注4) 支給額には法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	88,987,737	
備品費	17,509,282	
印刷製本費	9,462,385	
水道光熱費	78,433,736	
旅費交通費	14,442,580	
通信運搬費	3,192,463	
賃借料	5,399,308	
車両燃料費	8,748	
保守料	10,677,529	
修繕費	37,992,314	
損害保険料	507,076	
広告宣伝費	3,984,328	
行事費	733,813	
諸会費	2,014,441	
会議費	45,924	
報酬・委託・手数料	60,828,454	
奨学費	41,546,206	
租税公課	0	
減価償却費	12,376,192	
徴収不能引当金繰入額	533,717	
その他	1,030,432	389,706,665
研究経費		
消耗品費	26,199,411	
備品費	21,346,802	
印刷製本費	1,508,369	
水道光熱費	52,243,264	
旅費交通費	45,753,719	
通信運搬費	1,720,208	
賃借料	300,196	
保守料	5,089,500	
修繕費	248,170	
損害保険料	30,336	
広告宣伝費	79,300	
諸会費	9,897,889	
会議費	22,500	
報酬・委託・手数料	14,169,795	
減価償却費	29,187,950	
その他	163,772	207,961,181
教育研究支援経費		
消耗品費	24,278,095	
備品費	129,600	
図書費	5,231,960	
印刷製本費	513,706	
水道光熱費	21,186,092	
旅費交通費	1,686,196	
通信運搬費	34,636,872	
賃借料	103,116,834	
車両燃料費	119,732	
保守料	134,393,088	
修繕費	23,097	
損害保険料	200,000	
広告宣伝費	745,480	
諸会費	268,700	
報酬・委託・手数料	2,747,141	
減価償却費	430,471,769	
その他	2,183,854	761,932,216

受託研究費			62,152,298
受託事業費			3,155,285
役員人件費			
報酬	13,474,140		
賞与	5,642,973		
法定福利費	<u>2,056,440</u>		21,173,553
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,282,296,861		
賞与	460,149,629		
退職給付費用	76,290,802		
法定福利費	<u>267,386,848</u>	2,086,124,140	
非常勤教員給料			
給料	83,877,606		
法定福利費	<u>156,475</u>	<u>84,034,081</u>	2,170,158,221
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	236,664,284		
賞与	61,298,217		
賞与引当金繰入額	16,724,089		
法定福利費	<u>46,860,722</u>	361,547,312	
非常勤職員給料			
給料	218,181,112		
退職給付費用	91,584		
法定福利費	<u>30,114,001</u>	<u>248,386,697</u>	609,934,009
一般管理費			
消耗品費		17,752,796	
備品費		1,874,016	
印刷製本費		1,356,620	
水道光熱費		16,585,947	
旅費交通費		7,168,782	
通信運搬費		2,460,104	
賃借料		57,777,544	
車両燃料費		237,817	
保守料		35,106,012	
修繕費		36,087,284	
損害保険料		2,864,374	
広告宣伝費		15,366,405	
諸会費		2,709,560	
福利厚生費		3,042,172	
会議費		73,000	
報酬・委託・手数料		87,823,500	
租税公課		5,507,100	
減価償却費		65,156,560	
その他		<u>11,419,396</u>	370,368,989

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

当期受入額	件数	摘要
33,504,837	8(1,443)	()は現物寄附の件数で外数です。

(注)上記のうち、奨学寄附金は6,133,267円、その他寄附金5,195,604円、現物寄附は22,175,966円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘要
358,880	43,471,146	33,656,783	10,173,243	(注)

(注)受託研究等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(18) 共同研究の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘要
1,468,603	45,921,104	44,991,072	2,398,635	(注)

(注)受託研究等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	摘要
-	3,526,515	3,523,693	2,822	(注)

(注)受託事業等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(20,770,000) 6,231,000	8	
挑戦的萌芽研究	(4,886,379) 1,464,500	8	
特別研究員奨励費	(3,800,000) 690,000	4	
国際共同研究加速基金	(1,516,156) 454,000	2	
基盤研究(A)	(2,170,000) 651,000	5	
基盤研究(B)	(22,811,906) 7,165,000	25	
基盤研究(C)	(53,951,595) 16,158,300	64	
基盤研究(S)	(300,000) 90,000	1	
若手研究(A)	(7,000,000) 2,100,000	2	
若手研究(B)	(9,851,300) 2,953,802	9	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合計	(128,157,336) 38,287,602	129	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	-
普通預金	1,261,616,967
合 計	1,261,616,967

(21) - 2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	14,111,379	1,760,609
研究経費	39,368,873	18,042,898
教育研究支援費	898,185,593	441,274,997
一般管理費	155,616,069	38,142,962
合 計	1,107,281,914	499,221,466

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	376,557,811
工具器具備品	152,600
図 書	1,488,891,285
車両運搬具	2
著作権	3
合 計	1,865,601,701

(21) - 4 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	36,100
特許を受ける権利の譲渡	200,000
古紙売払い	119,650
合 計	355,750